

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 経済・物価への配慮は「半歩程度の前進」

— 骨太で日医会長 —

松本会長は6月19日の会見で、政府が示した「骨太の方針2024」原案に対し、見解を示した。いわゆる「歳出の目安」への対応で、経済・物価動向への配慮を示す文言を、注釈ではなく本文に盛り込むことについては、「半歩程度の前進は見られたが、まだまだ不十分」と述べた。

原案では、2025～27年度の予算編成に当たって、社会保障関係費の「歳出の目安」を、基本的には継続する姿勢を示している。その上で、注釈として、「具体的な内容については、日本経済が新しいステージに入りつつある中で、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討する」とした。

その後、政府と与党の調整で、この考え方は本文に入れることになった。

松本会長は、「歳出の目安」の考え方について、「デフレ下の遺物であり、コストカット型経済からの脱却を目指す中で、賃上げを阻むもの」だと改めて主張。「イン

フレ下では、税金・保険料収入も増加する。

『高齢化の伸び』というシーリングに制約された考え方は、改める必要がある」と力を込めた。注釈から本文に移す、経済・物価動向への配慮の文言については、「社会保障にも適用されると理解している」と話した。

2026年度診療報酬改定も視野に入る来年の骨太方針は「極めて重要だ」とし、日医の考え方を引き続き発信していく姿勢を示した。

## ● 医療DX、医療費削減を図るものではない

原案には、「医療・介護DXを推進し、医療費適正化の取組を強化するための必要な法整備を行う」との記述がある。

松本会長はこれを批判。「医療DXは、そもそも医療費削減を目指すのではなく、安心・安全で質の高い医療提供と、医療従事者の負担軽減実現に資するものでなければならない。適正化と結び付ける記述は、到底容認できない」と述べた。「医療DX推進を、医療費適正化のみの視点から進めるという発想が言語道断だ」とした。

この記述も、政府・与党の調整により、DXと医療費適正化が直接的に絡まない表現になる見通しだ。

## ● 医師偏在対策、国の財政支援が基本

松本会長は、医師偏在対策に関する記述にも触れた。医師不足の地域の実情を踏まえ、国が財政面などで支援するのが基本だとし、「自主的な機運の醸成や、働きやすい環境の整備が必要」と語った。財務省が主張する、診療所過剰地域の診療報酬単価引き下げなどは「言語道断」と強調。ディ

スインセンティブではなく、補助金などのインセンティブで対応すべきだとした。

【メディファクス】

## ■ DX推進、「皆保険」「地域医療」は堅持

— 日医委員会が答申 —

日医は6月19日、会内の「医療IT委員会」がまとめた答申内容を公表した。今後、医療DXを進めても、国民皆保険と地域医療は守るとの姿勢を明確にしている。

会見した長島公之常任理事が答申の概要を、委員長を務めた佐原博之常任理事が詳細を説明した。

医療DXのゴールは、デジタル技術の駆使により、「国民皆保険と地域医療を守るとともに、より安全で質の高い医療を実現し、医療従事者の負担を軽減して、余裕を持って患者に寄り添うことができるよう医療現場を変革すること」だと表現した。

医療DX推進に当たっては、「スピード感は重要であるが、拙速に進めて医療提供体制に混乱・支障が生じてはならない」とくぎを刺した。

デジタル化に対応できない患者・医師がいることも踏まえ、「仮にデジタル化に対応できなくても、今までと同じように患者は医療を受けることができ、医療機関は医療を提供できるという環境を確保してこそ、変革にチャレンジできる」と記した。

政府が進める「全国医療情報プラットフォーム(PF)」と、各地域で整備している「地域医療情報連携ネットワーク(NW)」について、機能や役割の違いにも言及した。

PFは、国内であれば、医療機関同士で必要最低限の情報を共有できると指摘。NWは、地域限定ではあるが、多種多様の情報を共有できるとした。「PFは全国各地に張り巡らせた細かい管、NWは地域限定の太いパイプのようなイメージ」と記している。

長島常任理事は「答申の提言をしっかりと受け止め、例えば、医療DXが医療費適正化を目的とするような不適切な方向に決して進まないように、取り組んでいく」と話した。

【メディファクス】

## ■ 学校健診、関係者の共通認識が必要

— 日医、報道を受け —

日医の渡辺弘司常任理事は6月19日の会見で、学校健康診断について、「学校設置者、学校、学校医の間での共通認識と理解が必要」と述べた。

学校健診を巡っては、担当した医師が二次性徴に関する診察として、児童の下腹部の診察をしたため、児童・保護者から苦情の声が上がった、と報じられている。

渡辺常任理事は、学校健診のマニュアルでは、注意すべき疾病・異常として思春期早発症への言及があると説明。「医学的に診察を行ったことに妥当性はある」とした一方で、「事前に保護者に説明する必要があったと思う」と話した。

患者が訴える不調を基に行う通常の診療と、学校生活を送る上で支障となる疾病などをスクリーニングする学校健診には、さまざまな点で違いがあると指摘。学校医をはじめ、学校関係者、保護者にも、理解を

深めてもらう必要があるとした。

【メディファクス】

## ■ 安全な運動場所、「見える化」を

— 日医、スポーツ庁に要望 —

日医は6月19日、スポーツ庁の「運動・スポーツ習慣化促進事業」の拡充を求めて、同庁の室伏広治長官に要望書を提出した。高齢者など配慮を要する人でも、安全に運動・スポーツができる場所を見える化する「運動・スポーツ関連資源マップ」について、特に力を入れるよう促している。

この事業では、習慣的な運動を人々に呼びかけ、健康増進を目指している。安全な場所・施設を見える化する資源マップの作成に当たっては、医療関係者も協力している。

要望書では、2024年度診療報酬改定にも言及。生活習慣病管理料の算定に関する療養計画書で、「運動についての指導」が盛り込まれたと説明した。改定を機に、「運動による生活習慣病の予防推進が期待される」とし、事業の拡充を求めている。

松本会長らが直接、室伏長官に要望書を手渡した。日医の「運動・健康スポーツ医学委員会」の答申も、一緒に提出した。

要望書を受け取った室伏長官は、事業について、「どんな人も安全に、運動に習慣的に取り組み、心身の健康を増進する」ものだと説明。「医師会にもご協力いただけるということなので、25年度予算の概算要求に向けて、取り組みを進めたい」と話した。

松本会長は「国民の健康増進に運動・スポーツを生かす意識を高めるよう、スポー

ツ庁と協力していきたい」と前向きな姿勢を示した。

自身については、「なるべく歩くようにはしているが、なかなか運動は習慣化していない」と述べ、手軽に取り組める運動への助言も必要との認識を示した。【メディファクス】

## ■ 台湾東部地震の支援金、8500万円超に

— 日医 —

4月の台湾東部地震を受け、被災地の医療支援のため、日本医師会が募った支援金が総額8556万229円になった。台湾医師会に送る。

日医が6月19日の会見で発表し、松本会長は協力に感謝を示した。「この支援金が所期の目的のために有効に活用され、1日も早く被災地域の医療が復興することを心からお祈り申し上げます」と話した。

【メディファクス】

## ■ 子どもへの性暴力、防止法が成立

— 日本版DBS創設へ、国会 —

子ども家庭庁が提出した、子どもへの性暴力を防止する法案は6月19日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。

法案では、学校設置者や認定を受けた民間教育保育事業者を対象として、子どもへの性暴力防止措置を義務付ける。防止措置として、教員に対する研修の実施や、教育・保育従事者の性犯罪歴を確認する、いわゆる「日本版DBS制度」の創設などを盛り込んでいる。

【メディファクス】